



# 浜松市デジタル・スマートシティ 官民連携プラットフォーム 第3回運営委員会



令和5年12月20日



## 1 開会

## 2 取組状況・各種動向

- (1) デジタル・スマートシティ構想第1期改定方針とスケジュールについて
- (2) 世界のスマートシティの動向について
- (3) 各取組の状況

## 3 意見交換

- (1) ドローンの利活用について
- (2) カーボンニュートラルの取組について
- (3) その他

## 4 閉会

# あいさつ



---

委員長（浜松市副市長） 山名 裕

## 1. 会議参加時

---

- 基本的に「ビデオはON」、「音声はOFF（ミュート）」

## 2. ご発言時

---

- オンラインでの参加者  
「音声をミュート解除」し、最初にお名前をお伝えいただいたのちにご発言ください。
- 現地参加者  
テーブルのマイクにてご発言ください。

## 2 取組状況・各種動向

---

# (1) デジタル・スマートシティ構想 第1期改定方針とスケジュール等について

# デジタル・スマートシティ構想の概要



## 2020年度（2021.3）策定 計画期間：2020～2044年度

- 本市の最上位計画である総合計画（計画期間：2015～2044年度）に基づく個別計画
- デジタルを活用したまちづくり推進条例に基づく施策の基本指針

2024年度で第1期の期間が満了となることから、第2期（2025～2029年度）を策定。

参考：総合計画の第1次推進プラン（基本計画）も2024年度で期間満了であり、次期基本計画と第2期の計画期間を合わせている。





# 浜松市デジタル・スマートシティ構想

## 将来像

### ～ デジタルで“繋がる未来”を共創～

人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化、コロナ禍の状況においてデジタルの力を最大限に活用し、「市民QoL（生活の質）の向上」と「都市の最適化」を目指し、デジタルで“繋がる未来”を官民で共創します。



## 推進体制とエコシステム（好循環）

官民共創によるまちづくりを進め、「地域課題の解決」と「イノベーションや新たなビジネスを創出」するエコシステム（好循環）を形成します。



### 【推進体制】

- 「浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム」(PF)を中核に官民共創でデジタル・スマートシティを推進。
- PFは各分野の推進組織と連携し、分野間連携とデータ活用を推進。
- PFは民間主導のプロジェクトの創出を支援し、市民目線で地域のプラットフォーム及びコーディネーターの機能を担う。

### 【目指すエコシステム（好循環）】

- ベンチャー企業などから課題解決のアイデアやソリューションの提案を受け、実証実験を実施。
- 実証実験は「国土縮型都市・浜松」の多様なフィールドを活用。
- 実行・検証・改善を繰り返し、社会実装へとつなげる。

市民は、実証実験への参加やサービスを選択する形で「市民QoL向上」に貢献。

企業は、地域課題の解決に貢献することでイノベーションや新たなビジネス創出の機会とする。

## デジタルで“繋がる未来”の概観

デジタルの力を最大限に活用し、「課題解決型のアプローチ」と「未来に夢と希望を帯びるチャレンジ」を組み合わせることで、ヒト・モノ・コトを繋ぎ、“繋がる未来”を創造します。



### デジタルで“繋がる未来”のキーワード

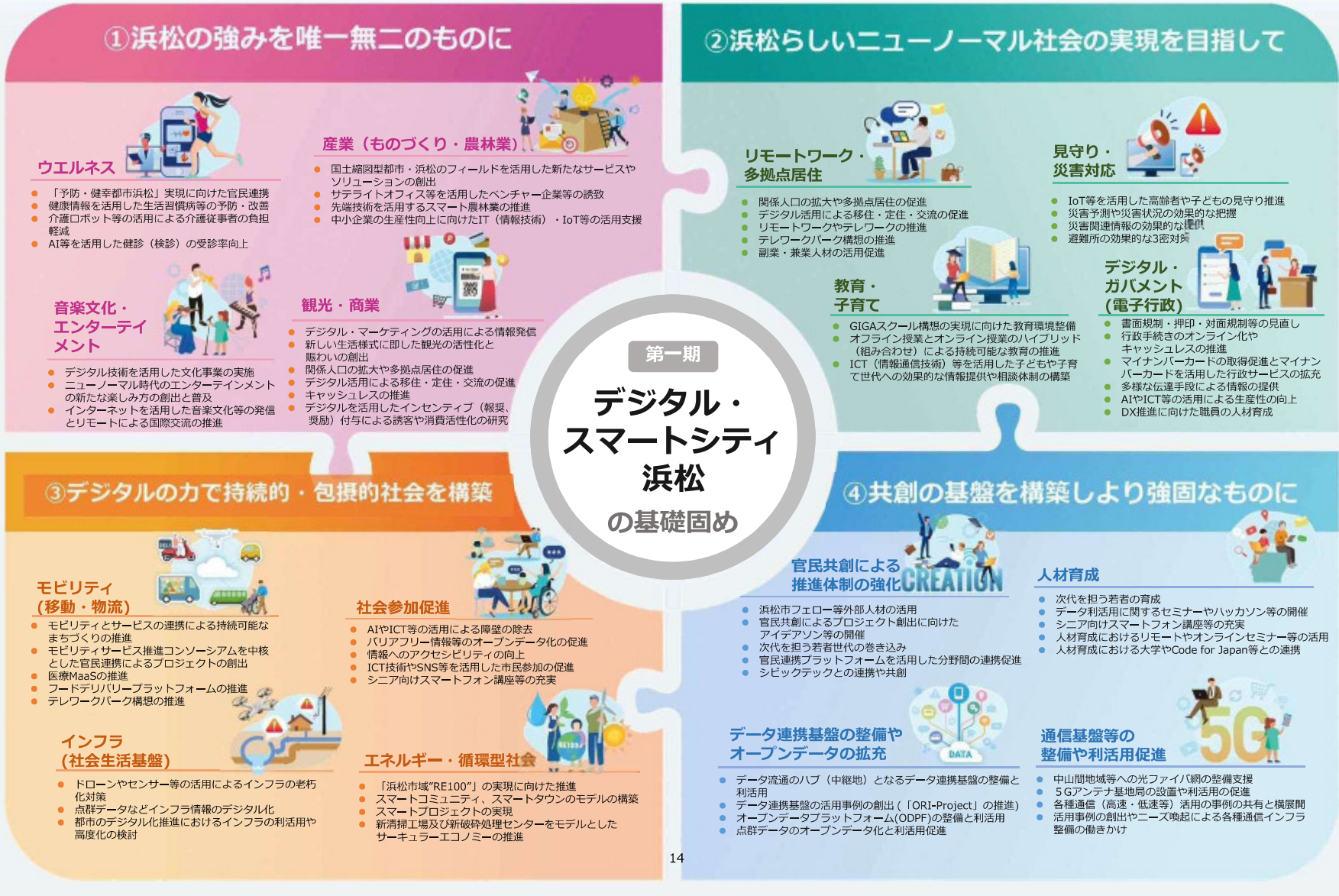
- 人と人が繋がる（リモートでの見守りや面会、相談、帰省等）
- 社会と繋がる（高齢者や障がい者、外国人、女性等の社会参加をサポート）
- サービスが繋がる（遠隔教育、遠隔医療、遠隔鑑賞等）
- 都市部と地方が繋がる（リモートワークや多拠点居住の促進）



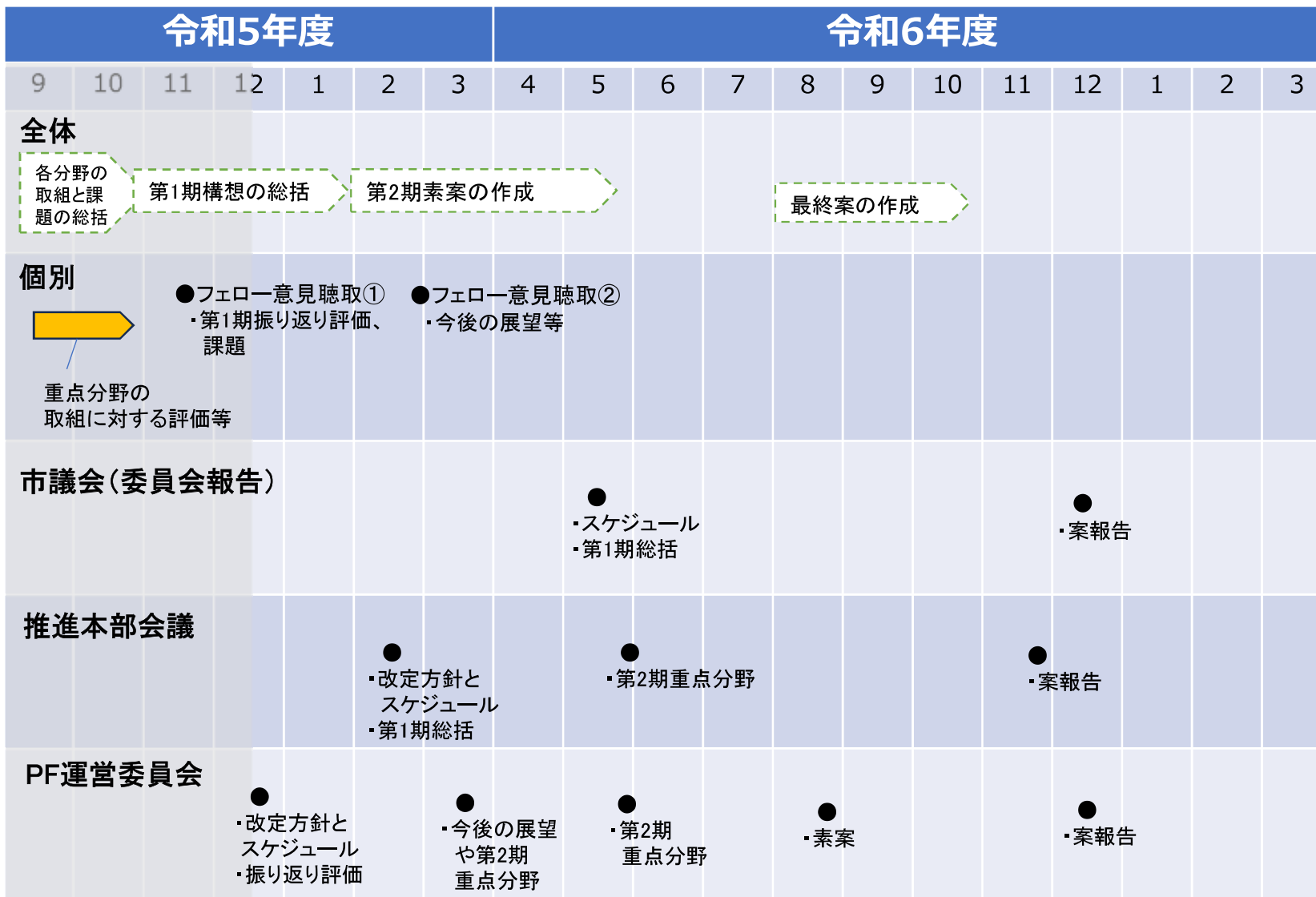
# 浜松市デジタル・スマートシティ構想 第一期（2020年度～2024年度）における重点取組分野



2020年度から2024年度の5年間で第一期と位置づけ、①本市の強みを活かした取組、②ウィズコロナ、ポストコロナのニューノーマルや安全・安心への対応、③課題解決型アプローチによる持続可能で包摂的な社会の構築に向けた取組、④推進基盤の構築や強化に重点的に取り組みます。



# デジタル・スマートシティ構想 第1期改定 スケジュール



## 【成果】

- デジタル・スマートシティ推進の基盤となる浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例や浜松市デジタル・スマートシティ構想、浜松市DX推進計画を制定・策定。
- 条例に位置づけている官民連携の推進体制である浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの設立と会員の拡大 217団体 (R5.11.20時点)
- データ連携基盤の活用における実証から実装への仕組みづくり。
- デジタル・ガバメントや安全・安心、教育・子育て等各分野におけるデジタル活用の取組の推進。

## 【課題】

- 各分野におけるデータ利活用の一層の推進。
- 条例や構想等が整備された中で、各取組の実装に向けた強化。
- デジタルを活用した地域の課題解決・活性化とビジネス創出のエコシステム形成。
- 各取組の実施における地域のインパクト評価（Well-Being指標の活用等）とファイナンスのあり方。
- 大学をはじめとした教育・研究機関との連携や若者世代の更なる巻き込み。

## 第1期の全体総括（重点取組分野）

### ① 浜松の強みを唯一無二のものに

- ウエルネス推進協議会や浜松ウエルネス・ラボとの連携による各種健康増進の取組の実施。
- 実証実験サポート事業やORI-Project等により、浜松をフィールドとした新たな取組の支援や、スタートアップ等が利用できる拠点の整備等。
- 音楽やスポーツ分野でのデジタル活用の推進。
- デジタルを活用したインセンティブ付与による誘客・消費活性化策は一定の成果を得て、活用のノウハウを蓄積。

### ② 浜松らしいニューノーマル社会の実現を目指して

- コロナ禍でテレワークが一気に浸透。テレワークの活用による場所に捉われない働き方の一層の推進や、本市の豊かな自然環境を活かした人材活用に向けた制度設計・環境整備が課題。
- デジタルを活用した災害予測や把握、対応の試験的な取組の実施。
- 小中学校におけるGIGAスクール構想の推進や連絡網等のデジタル化、SNSを活用した相談の実施。
- デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードの普及や、行かない・書かない・待たない窓口DXの推進等デジタルを活用した市民サービスや生産性の向上。

# 第1期の全体総括（重点取組分野）

## ③ デジタルの力で持続的・包摂的社会を構築

- モデル地区の庄内地区における共助型交通の導入。
- 協働センターにおけるスマホ等デジタル関連講座の開催や過疎地域におけるデジタル技術相談人材の育成。
- ドローンを活用したインフラ点検の一部実装や配送等の社会実装に向けた実証実験の実施。
- 道路斜面の落石対策や防災点検等への3D点群データの活用。
- 浜松市カーボンニュートラル推進協議会におけるマイクログリッド事業の推進や、官民連携による太陽光発電の導入推進（太陽光発電導入量日本一）。

## ④ 共創の基盤を構築し、より強固なものに

- 条例に位置づけている官民連携の推進体制である浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム（PF）の設立と会員の拡大 217団体（R5.11.20時点）。
- 市内の学校へのPF会員の派遣や、大学と連携したデータソン等の開催。
- データ連携基盤の活用における実証から実装への仕組みづくり。
- 北区・天竜区の一部への光ファイバ網整備や林業従事者の安全確保・労働生産性の向上を目的とした通信インフラ（LPWA）の整備（龍山町）。

※重点取組分野の個別取組の総括は、別添参照

# フェローヒアリング：第1期に対する「評価」

## 全体

- ・第1期重点取組に記載された事項は、概ね着実に進展している。
- ・ウエルネスなど浜松の強みに対し、それぞれの分野でデジタルを活用した取組が進んできている。
- ・スマートシティ政策の進捗は全国でもトップクラス。まさに他の都市のレファレンスシティとなっている。やっていることを評価していることもすばらしい。
- ・スピード感ある取組の推進や推進力（勢い）。
- ・外部の力もうまく取り込んで活用している。
- ・スタートアップやWell-Being指標などの新しい要素を、全国に先駆けアジャイルに取り込んでいる。
- ・KPIを設定し、評価・改善し、組織開発・人材育成にも取り組んでいるのがよい。

## 官民連携（デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム）

- ・多くの領域について全体を統括し、会員数も増大している中、実効性を持って運営できている。

## データ連携基盤

- ・全国的にも標準となる型が定まっていないため、ともすると高額な導入費や維持経費が必要となるが、SaaSによりそれを抑えた稼働を実現している。



## 市民への政策浸透や社会参加促進

- ・構想が市民にとって身近なものとなるように、目標や取組内容、効果などを、より分かりやすい言葉や内容で示すとよい。
- ・データ利活用をはじめ、いかに一部の人だけの取組ではなく、市民が自発的によりよいまちにしていくことに一層関わっていけるとよい。例えば、小学生がデータを使っていけるようになれば親も必然と関わるようになる。

## 浜松市の強み・特徴の活用

- ・ユネスコ加盟（音楽分野）や多文化共生の取組など、国際的な浜松の強みや特徴についてもっと活用の余地がある。

## データ連携基盤

- ・共創の基盤とするにはまだマーケットサイズが小さく、民間企業にとり参入意欲が高まるような環境にまで至っていない。
- ・データ連携基盤に関しては、持続可能なエコシステム形成に向け、次のステップを考える時期にきている。

## その他

- ・分野間をまたいだ取組は、今後強化していきたいところ。
- ・実証実験から実装の取組の数を増やしていく。
- ・将来像、ビジョンからブレイクダウンし、評価していけるようにしていくとよい。



## まちづくりや政策の方向性

- ・まちづくりの方向性や理想のまちのイメージを言語化するとよい。そこには哲学が必要。Society5.0では、解像度が低い。
- ・浜松にはこういう人たちがいるであるとか、浜松ではこうした時間の使い方ができる。難しいがそれを言語化したり測定（Well-Beingなど）していけるとよい。
- ・コロナでオンライン会議など便利になったが、時間や精神的に貧困というような側面も出てきた。真の豊かさ（Well-Being）に繋がるデジタル活用が求められる。
- ・海外では、環境共生や気候変動への対応が第一。
- ・物事を広範囲かつ俯瞰的に考える必要があり何かを起点に全体感を築くことが必要。
- ・バルセロナでは、車ではなく人間中心のまちづくりをすることでスーパーブロックの取組やデータ利活用を進めている。
- ・子育てや交通など、次の計画では、もう少しデータを使ってこうしたことを進めていくということを実体化するというものよい。
- ・浜松に期待したいのは、海外との接点や繋がり、連携。直接的や短期的なメリットではなく、長期的に見たときに得るものがある。
- ・デジタル活用やスマートシティとしてというより、まちづくりの文脈で整理し、デジタル活用はベースとして、〇〇シティという新たな枠組みでやるということもある。ヨーロッパではグリーンシティとか。
- ・浜松でできたらよいと思うのは、内閣府のSIPでやっている「学びと働き方」。世代や男女のWell-Beingまで掘り下げられると面白い。また自分の時間の確保や社会活動にどれだけ時間がさけるか。

## まちづくりや政策の方向性

- ・ 浜松をまるごと教材にして、総合知を活用して人を育てるというのもよい。  
浜松に来たら総合知を育めると、初等教育を含め、巻き込んでやれるとよい。
- ・ 浜松のシンクタンク機能がPFにあるとよい。大学との更なる連携。
- ・ 国土縮図型というフィールドを使ってどうするということの解像度を高められるとよい。人材育成、市民中心の学び方、働き方改革をまちをフィールドに考えることは大事。
- ・ デジタルマーケティングの観点からも、対象者が誰かということが明確になったり、関係人口も含めて取り組んでいくということなどがあるとよい。
- ・ インクルーシブやダイバーシティという観点も押さえておくことが必要。

## 市民への政策浸透や社会参加促進

- ・学校教育（特に初等教育）との連携は波及効果が高い。
- ・小学校や中学校でもデータ利活用やWell-Being指標を使った比較などをやり、高校だとロジックモデル、大学からはOASISなどと体系づけられるとよい。
- ・浜松市というフィールドに様々なプレーヤーが参加すると1 + 1ではなく、レバレッジが効く。
- ・浜松では、まちづくりに関わる人が増えているのは伸びしろ。どんどん伸ばすべきで、なかでも若者の活躍をぜひ、支援して欲しい。
- ・イノベーションを起こせるのは、結局リスクをとって主体的にやれる人。
- ・市民によるまちづくりを応援できるプラットフォームの強化やそうした活動を評価するインパクト評価もあるとよい。地元の金融機関を巻き込んだ仕組み作りをして、若い方々がチャレンジでき、それが評価されると次の挑戦に繋がる。
- ・音楽文化やアートなどエンターテインメントの力を使い、政策を効果的に伝えたり、浸透させていくということも必要。
- ・多文化共生など海外との接点をまちづくりに活用。
- ・タスクを分解することで、社会に参加しやすい仕組みを作っていくとよい。社会参加とデジタルは相性がよい。良い悪いは置いておいて、専業主婦の全起業家や定年になった方の居場所や活躍できる場の仕組みづくり。

## 国の政策との連動

- ・ デジタルライフライン全国総合整備計画などの国の政策に連動した、浜松の強みや特徴を生かした政策立案。ドローンや自動運転などと、ハブとなる機能の強化。人口減少下でこの辺が重要となり、浜松で確立できれば、全国のリファレンスになる。

## 官民連携（官民連携プラットフォームの進化）

- ・ 様々なプロジェクトに主体的に参画する「コアメンバー」を増やすことで取組の加速が可能。
- ・ 協調領域の設計と競争力の強化が重要となる。

## データ連携基盤

- ・ 社会貢献やSDGsに焦点を当てた投資の呼び込みや、パーソナルデータの活用等、活性化に向けた仕組みづくりが必要。
- ・ 必要な機能や行政と民間の費用負担についての検討。



## その他

- 全体的には、お金の流れを作っていくこと。共助の仕組みを作るうえでも必要。地域のプレイヤーは、次のステージに行くための資金を得るのが難しい。
- 大学などにアートコースがあると、地域で古民家カフェやリノベーションに取り組み、地域に愛着を持ち活動することなどに繋がっていく。今後、こうした流れを作ることが重要。
- 南海トラフ地震に備え、陸路が使えなくなった場合の支援に関するシミュレーション等を進める必要がある。

## (2) 世界のスマートシティの動向について



# 世界最大のスマートシティイベントへの 参加報告と今後に向けて

Digital Smart City HAMAMATSU





## 目 次

- 1 スマートシティ エキスポ ワールド コンgress2023開催概要
- 2 現地での気付きと今後に向けて
- 3 現地での主な活動
  - (1) 浜松市の取組発表等
  - (2) Fiware Foundationへの加入
  - (3) 各種視察（バルセロナ市役所等）
  - (4) 企業面談やネットワーキング

# 1 スマートシティ エキスポ ワールド कांग्रेस 2023開催概要

都市をより持続可能で住みやすい空間に変えることに焦点を当てた、革新的なソリューションとプロジェクトが結集する世界最大のスマートシティイベント

**会期：2023年11月7日～11月9日**

**会場：バルセロナ市内の国際展示場**

※1,000を超える出展者、2万5,000人の参加者  
(800を超える都市と140か国からの参加)  
(昨年に比べ展示面積が55%、参加者数が20%増加)



## 2 現地での気付きと今後に向けて

### (1) スマートシティ政策

- ▶ 技術やソリューションは、IoTを活用したモニタリングや、ビッグデータやAIを活用した最適化、BIツールを活用した可視化など、日本で活用されているものと比べ抜き出ている印象は受けなかった。 データや技術を活用しつつ、**ストーリーづくりや戦略性、ビジネスも含めたエコシステム形成がポイント**となると感じた。
- ▶ 本市も含め、日本では、地域課題の解決にスタートアップ等の企業が参画し、新たなビジネス創出につなげるエコシステムの形成に取り組んでいるが、創出されたソリューションをグローバルなマーケットまで展開していくには、B2B2G（又はB又はC）といった、**グローバルにビジネスを展開するためのビジネス環境やインフラの整備が必要**である。

## 2 現地での気付きと今後に向けて

### (2) バルセロナ市の都市戦略

- ▶ バルセロナ市のスマートシティは、技術やソリューションというより戦略性に長けている（持続可能な都市づくりにおけるより包括的な政策・戦略）。持続可能な発展に向け、技術を活用しつつ、世界から優秀な人材を獲得し、それがスマートシティをはじめとした取組の基盤となり、エコシステムの形成を目指している。
- ▶ SCEWCの開催等を通じ、バルセロナが世界のスマートシティの中心であるという都市ブランドやイメージを世界に発信し、人や企業、情報を集め、その輪を広げエコシステム形成に繋げていくという戦略性を感じた。
- ▶ スーパーブロックやファブラボをはじめ、既存のアセットを有効に活用し、コストを抑えつつ、うまく時代の変化に対応している（Re-Purpose）。

## 2 現地での気付きと今後に向けて

### (3) データ連携基盤活用のエコシステム形成

- 今回、本市がデータ連携基盤として活用している欧州で開発されたオープンソースのFiwareの国際組織である「Fiware Foundation」に自治体会員として入会した（会費無料）。自治体、企業、大学等がグローバルに繋がりコミュニティが形成されており、ユースケースづくりや好事例の横展開にともに取り組んでいる。
- 本市の取組発信や海外の事例の共有、マーケットプレイス（ネット上でソリューション等を紹介する機能）の機能等を活用した海外へのビジネス展開等を進めていく。

## 2 現地での気付きと今後に向けて

### <現地で得た情報や気付きの発信>

- 第3回ウェビナー（12/26）  
テーマ：世界のスマートシティのトレンド  
～スマートシティ エキスポ ワールド コンgress2023参加報告～
- 第4回ウェビナー（1/31）  
テーマ：データ連携基盤（Fiware）活用のエコシステム形成に向けて  
～コミュニティとビジネス環境の強化～

### <浜松市デジタル・スマートシティ構想第1期(終期：2024年度)の改定>

- データや先端技術を効率的な都市の運営や市民サービスの向上に繋げるとともに、ストーリーづくりや、持続可能な座組、ビジネスの面からもどのようにエコシステムを形成していくかが重要となる。
- 今回のバルセロナ出張で得た情報を活かしつつ、グローバルな 이슈やテーマ（持続可能性、CN、多様性等）を捉え、また本市の特長を活かした戦略として、構想第2期を策定していく。



## 3 現地での主な活動

### (1) 浜松市の取組発表等





### 3 現地での主な活動

#### (2) Fiware Foundationへの加入

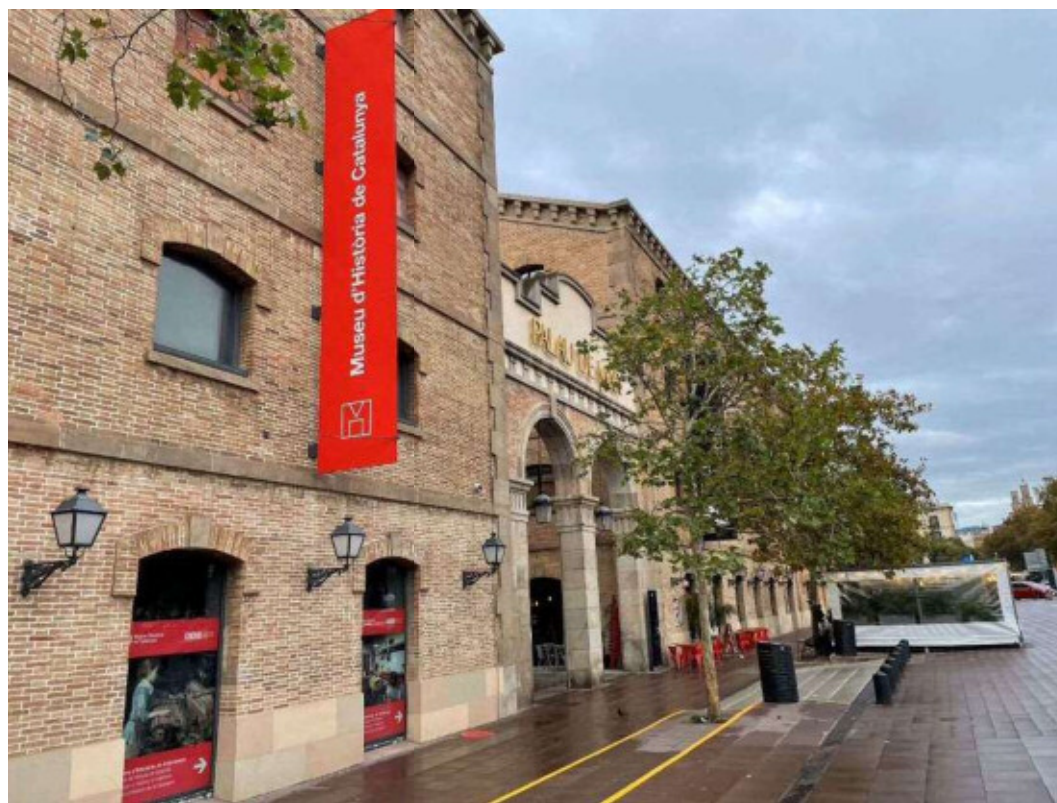






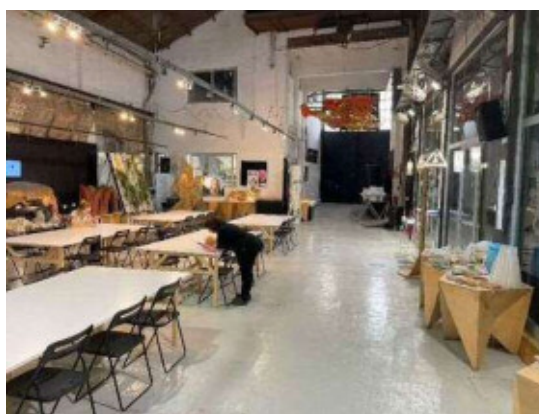
## 3 現地での主な活動

### (3) 各種視察 (TECHバルセロナ)



## 3 現地での主な活動

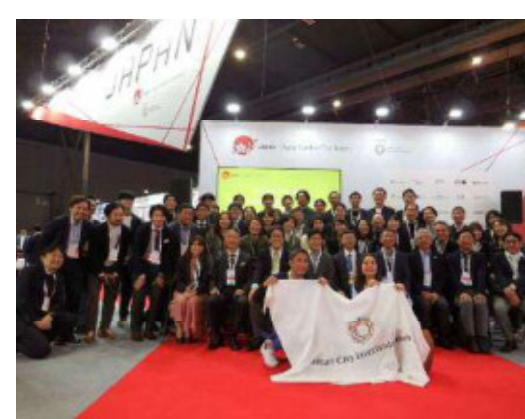
### (3) 各種視察（スーパーストリート、ファブラボ）





### 3 現地での主な活動

#### (4) 企業面談やネットワーキング



## (3) 各取組の状況

### ① ウェビナーシリーズ

---

デジタル・スマートシティ浜松の一層の推進に資する「ウェビナー」を、年4回開催。

## <スケジュールと紹介分野>

### 第1回

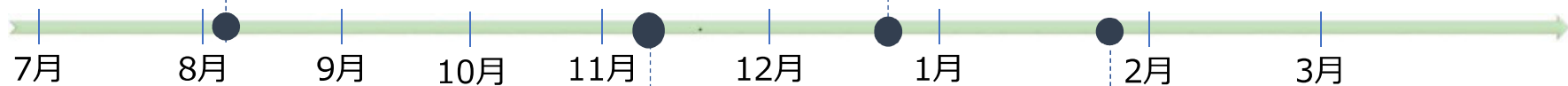
データ連携基盤を活用した  
地域課題の解決と地域の活性化  
～持続可能なエコシステムを目指して～

8月

### 第3回

世界のスマートシティのトレンド  
～スマートシティ エキスポ ワールド  
Congress2023参加報告～

12月



11月

### 第2回

次代を担う若者の参加による  
デジタル・スマートシティの推進

1月

### 第4回

データ連携基盤(Fiware)活用の  
エコシステム形成に向けて  
～コミュニティと  
ビジネス環境の強化～

主催：浜松市、官民連携PF 対象：どなたでも視聴可能。(無料)



## 第2回 次代を担う若者の参加によるデジタル・スマートシティの推進

令和5年10月31日（火）10：30-12：00  
参加申込者：59名

- 取組紹介**
- ① 次代を担う人材の育成と参加促進  
浜松市フェロー 東博暢氏
  - ②-1 静岡大学情報学部アイデアソン・データソン  
国立大学法人静岡大学 情報学部  
情報社会学科 准教授 藤岡伸明氏
  - ②-2 静岡大学情報学部データソン最優秀賞について  
最優秀賞受賞チーム  
鈴木りお氏、松本芽依氏
  - ③ 次世代を担うスタートアップ経営者の育成「Doer Tribe Hamamatsu」  
スタートアップ推進課 課長 米村仁志
  - ④ まちづくりのモチベーション  
山ノ舎 代表 中谷明史氏

- パネル  
ディス  
カッション**
- ▼登壇者  
東氏、藤岡氏、鈴木氏、松本氏、中谷氏、  
米村氏、瀧本
  - ▼ファシリテーター  
(株) HEART CATCH 西村真里子 氏



浜松デジタル・スマートシティMONTHのHPにて、  
当日の動画と資料を公開しています。

<https://www.month.hdsc.city/webinar/2023-02>

## 第3回 世界のスマートシティのトレンド

～スマートシティエキスポワールド कांग्रेस2023参加報告～

令和5年12月26日（火） 10：30-11：30

### 取 組 紹 介

- ① スマートシティ エキスポ ワールド कांग्रेस2023開催概要  
スペイン大使館経済商務部 投資・産業協力担当アナリスト 内田瑞子氏
- ② 世界のスマートシティのトレンドと日本の現在地  
浜松市フェロー 南雲岳彦氏
- ③ 日本の自治体から見た世界のスマートシティと今後に向けて  
浜松市デジタル・スマートシティ推進課長 瀧本陽一
- ④ Fiware（データ連携基盤）活用の世界のトレンド  
iHub Base ゼネラルコミュニティマネージャー 笹野修平氏

### パ ネ ル デ ィ ス カ ッ シ ョ ン

#### ▼登壇者

内田氏、南雲氏、笹野氏、瀧本

TIS(株) デジタル社会サービス企画部 エキスパート 多田功氏

八千代エンジニアリング(株) スマートシティ課長 戸谷奈穂子氏

パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株) 佐藤里咲氏

#### ▼ファシリテーター

(株) HEART CATCH 西村真里子 氏

## 第4回 データ連携基盤(Fiware)活用のエコシステム形成に向けて ～コミュニティとビジネス環境の強化～

令和6年1月31日（水）10：15-12：00

### 取 組 紹 介

- ① Fiware Foundationへの加入とエコシステム形成に向けて  
浜松市デジタル・スマートシティ推進課長 瀧本陽一
- ② iHub Baseの機能を活用したコミュニティの活性化とグローバルな展開  
iHub Base ゼネラルコミュニティマネージャー 笹野修平氏
- ③ MoCプログラムを通じたともにつくる協調領域  
(一社)コード・フォー・ジャパン MoCプロジェクトマネージャー 酒井一樹氏
- ④ データ連携基盤を活用したサービスの実装に向けて  
(一社)スマートシティ社会実装コンソーシアム  
事務局/コミュニティマネージャー 土屋俊博氏
- ⑤ 公共分野の共創エコシステム形成に向けたAWSの取り組み・支援  
アマゾン ウェブサービス ジャパン合同会社  
シニア事業開発マネージャー 岩瀬霞氏
- ⑥ データ連携基盤 (Fiware) のSaaS提供  
インフォ・ラウンジ株式会社 代表取締役 肥田野正輝氏
- ⑦ データ連携基盤 (Fiware) を活用した取組事例  
(株)インテック クロスインダストリー企画部長 安吉貴幸氏
- ⑧ エコシステム形成に向けたアカデミアの役割  
静岡大学 土木情報学研究所 所長 木谷友哉氏

### パネルディス カッション

- ▼登壇者：笹野氏、酒井氏、土屋氏、岩瀬氏、肥田野氏、安住氏、木谷氏、瀧本
- ▼ファシリテーター：(株)HEART CATCH 西村真里子氏

## (3) 各取組の状況

### ② はままつWell-Beingアワード2023

## 浜松市民の幸福感向上に資する企業・団体のサービスや取組を表彰

### 目的

企業や団体のWell-Beingに関する取組を顕彰し、もって企業や団体の取組を促進することで、浜松市民の幸福感向上を図ることを目的とする。

### 表彰の種類

- **はままつWell-Beingデザイン賞**  
浜松市民の幸福感向上に良い影響をもたらすことが期待される取組やサービスのうち優れたもの
- **はままつWell-Beingインパクト賞**  
浜松市民の幸福感がどの程度向上するか、地域幸福度(Well-Being)指標や企業・団体独自の指標（アンケート等）を用いて測定されており、地域（浜松市）の幸福感向上への波及効果が認められる取組やサービスのうち優れたもの

### 募集スケジュール

募集開始：7月7日  
応募締切：9月1日  
選考：9月中  
結果発表：10月2日  
表彰式：10月11日 浜松市役所本館にて表彰式を開催

# はままつWell-Beingアワード2023 受賞者

全体で10件（インパクト賞3件、デザイン賞7件）の応募があり、選考の結果、下記のとおり受賞者を決定

## はままつWell-Beingインパクト賞 2件

※応募順

No.	企業・団体名	内容
1	認定NPO法人 はままつ子育てネットワークぴっぴ	取材ママパパ特派員が自ら伝える、子どもの記憶に残したい浜松の「子連れでおでかけ」ブログ
2	一般社団法人One Smile Foundation	笑顔が寄付に変わる「スマイラル！」

## はままつWell-Beingデザイン賞 4件

No.	企業・団体名	内容
1	DP SIM Support	スマホ相談所の運営 (高齢者のデジタル活用サポート)
2	杏林堂薬局	買い物支援事業『とくし丸』
5	株式会社遠鉄ストア	遠鉄ストアの移動スーパー
7	サーラE&L浜松株式会社	~暮らしを豊かにする特別なセミナー~ 「サーラプレミアムセミナー」の開催

# はままつWell-Beingアワード2023 受賞者

## はままつWell-Beingアワード表彰式の様子





## 3 意見交換

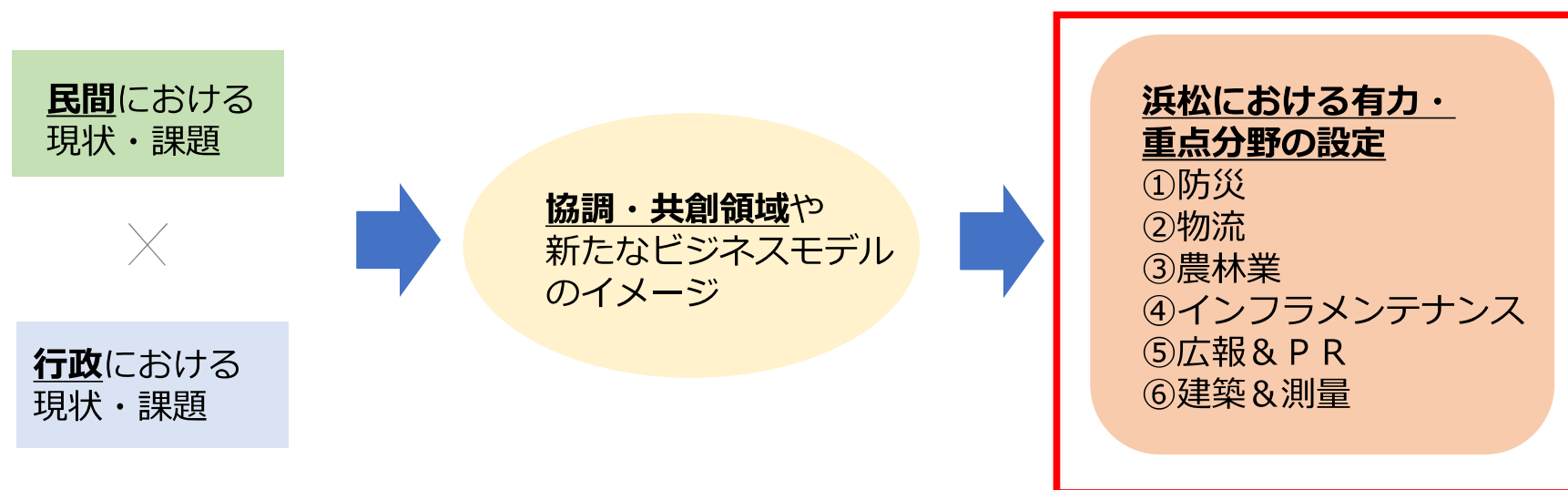
# (1) ドローンの利活用について

# ① 浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム ドローン利活用部会

# R4年度 ドローンに関する意見交換会

## ■ 意見交換会の目的

浜松市モビリティサービス推進コンソーシアムにおけるドローンに関する意見交換会を通じ、ドローン市場の可能性や官民の各分野における取組の現状と課題、浜松における有力・重点分野等を整理し、協調・共創領域に官民で取り組むことを確認（令和4年6月～12月の間、計4回開催）



詳細：令和4年度 ドローンに関する意見交換会 報告書

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/90341/230322drone.pdf>

# デジタルライフライン全国総合整備計画中間とりまとめ

## 人流クライシス、物流クライシス、災害激甚化等の社会課題の解決

### デジタルライフライン全国総合整備計画

- 自動運転やドローン等について、「点から線・面へ」「実証から実装へ」の移行を加速させ、デジタル化された生活必需サービスを全国津々浦々に行きわたらせる
- ハード・ソフト・ルール**のデジタルライフラインを整備する約10年の中長期的な実装計画を策定し、**重複を排除した官民による集中的な投資**を行う

#### デジタルライフライン（インフラ）

ハード	モビリティ・ハブ：ヒト・モノの乗換・積替等を行うハブとなる集約的な拠点（自動運転車用の駐車マス・乗降ゲート、ドローン用のバッテリー交換のための機能、通信環境等）を整備 通信インフラ・情報処理基盤：サービスが途絶しないレジリエント・低遅延な通信環境（ローカル 5 G等の局所的な通信・情報処理基盤、自動運転用の周波数利用環境、携帯電話基地局、カメラ、各種センサー等の環境情報の取得機器等）を整備
ソフト	データ連携基盤：4次元時空間IDの規格を整備し、多数のシステムで分散的に空間情報を収集・統合・配信・更新する基盤等を構築 （ウラノス等） 様々な人流、物流の需給を一元的に把握し、複数の企業やモビリティを横断して最適なサービスを提供する仕組みに用いるデータ連携基盤等の整備を検討
ルール	公益デジタルプラットフォームの認定制度：データ連携基盤の担い手のうち特に必要な者を「公益デジタルプラットフォーム」として認定し、公益性を担保する仕組みを創設 アジャイルガバナンス：自動運転車用レーンの交通規制（優先・専用の別含む）、AI時代の事故責任論、自動運転時に適用される各種法規制等について引き続き検討

#### アーリーハーベストプロジェクト

プロジェクト	ドローン航路	自動運転支援道	インフラ管理DX
定義・役割	ドローン飛行経路として利用可能な以下の通航環境を具備 (1) 上空飛行について地域の理解醸成が進んでいる空域 (2) 規格化された地上環境（立入管理措置等） (3) 整備された上空環境（通信環境等） (4) 航路情報を取得可能な環境（地物、気象情報等）	自動運転走行の安全性を高める運行環境の提供や、運行リードタイムを低減する仕組みに加えて、走行データの共有やヒヤリハット情報の蓄積を行い、開発を加速するためのテスト走行が可能な道路	社会インフラ設備（電力・ガス・通信・上下水道等）などの情報を3D化、空間IDを用いて相互に共有することで、 (1) 平時における業務の共通化・自動化やリソースの最適活用、 (2) 有事におけるライフラインの応急復旧・早期回復を実現するシステム
先行地域	送電網：埼玉県 秩父地域 河川：静岡県 浜松市（天竜川水系）	高速道路：新東名高速道 駿河湾沼津SA～浜松SA間 東北自動車道 6車線区間の一部 <small>（2025年度以降）</small> 一般道：茨城県 日立市（大甕駅周辺）	埼玉県 さいたま市、東京都 八王子市
24年度に必要な設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報ポイント</li> <li>第三者が立ち入る兆候を確認できるカメラ等の設置又は周知看板等の物理的な目印</li> <li>気象プローブ 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両検知センサーやカメラ</li> <li>安全かつ円滑に走行するために必要な情報提供システム</li> <li>自己位置特定精度向上のための環境整備</li> <li>安定した通信環境 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ主権やアクセス権が確保された事業者間の業務共通機能に必要なデータセット 等</li> </ul>

各種データ連携基盤

※経済産業省HP「デジタルライフライン全国総合整備計画」より

# ドローン利活用推進部会



## ■ 設置の目的

国の計画等を追い風に、本市におけるドローン利活用の取組を官民連携で より一層推進し、社会実装を目指す。

## ■ 主催

モビリティサービス推進コンソーシアム

共同幹事：遠州鉄道株式会社、スズキ株式会社、浜松市（事務局：デジタル・スマートシティ推進課）

## ■ 部会員（21団体(12/7時点)）

- 株式会社オオタカ
- エアロセンス株式会社
- HMK Nexus株式会社
- 株式会社NH研究所
- 株式会社スカイピーク
- 株式会社スカイワード・オブ・モビリティーズ
- セイノーホールディングス株式会社
- 中部電力パワーグリッド（株）浜松営業所
- Terra Drone株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- トヨタ車体株式会社
- 株式会社トラジェクトリー
- 株式会社トルビズオン
- DRONE FUND株式会社
- 株式会社ハマキョウレックス
- 株式会社フジヤマ
- 企業組合フジヤマドローン
- 森ビル株式会社
- ヤマハ発動機株式会社
- やまびこドローン（榊原商店）
- VFR株式会社

※五十音順

## ■ オブザーバー（14団体(12/7時点)）

- 総務省 総合通信基盤局 移動通信課
- 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課アーキテクチャ戦略企画室
- " 製造産業局 航空機武器宇宙産業課 次世代空モビリティ政策室
- 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室
- " 物流・自動車局 物流政策課
- " 航空局 安全部 無人航空機安全課
- " 航空局 安全部 安全企画室
- " 航空局 交通管制部 マルチ航空モビリティ交通管制調整室
- " 中部地方整備局 浜松河川国道事務所
- 独立行政法人 情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部
- " ロボット・AI部
- 静岡県 デジタル戦略局
- 静岡大学 土木情報学研究所

## ■ 令和5年12月7日(木) 第1回ドローン利活用推進部会 開催

詳細：ドローン利活用推進部会

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/digitalsmartcity/mobilityconsortium.html>

## ②スズキ(株)のデジタルライフラインの取組



# 地域と共に、次世代モビリティの未来をつくる

## スズキのデジタルライフラインへの取組み構想

2023年12月7日

スズキ株式会社  
次世代モビリティサービス本部  
本部長 熊瀧潤也



© Copyright [2023] SUZUKI MOTOR CORPORATION All rights Reserved  
New Mobility Service

SUZUKI Strictly Confidential

# 目次

1. デジタルライフライン全国整備計画の概要
2. スズキの参画検討領域
3. スズキモビリティハブコンセプト
4. 2030年代の姿

# 1. デジタルライフライン全国整備計画の概要(1/3):政府検討方針

- 経済産業主導で各省庁と連携し、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成に貢献する。(政府発表内容)

## デジタルライフライン全国総合整備計画の検討方針

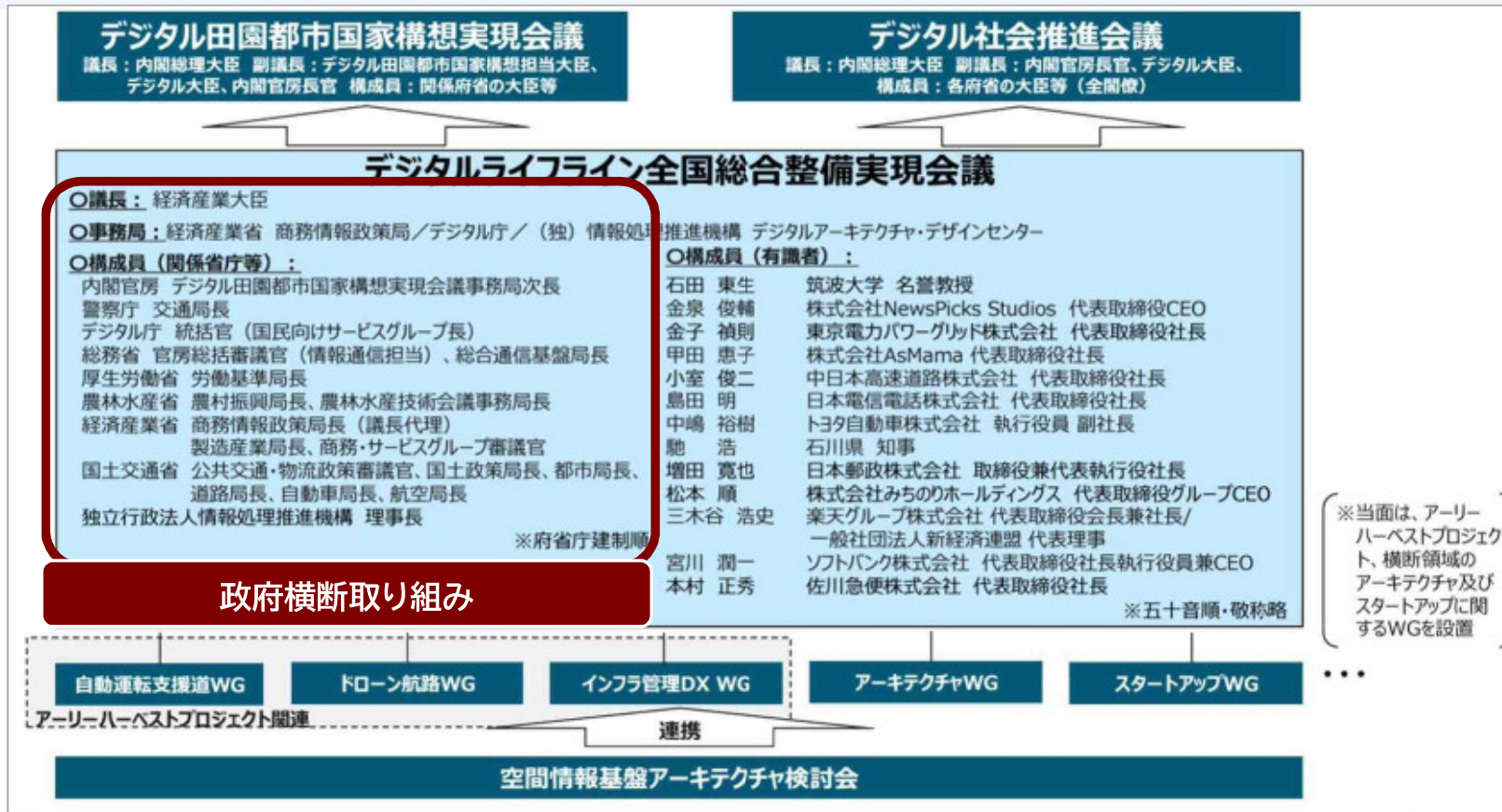
～自動運転やAIの社会実装を加速～「点から線・面へ」「実証から実装へ」

デジタルによる社会課題解決・産業発展	アーリーハーベストプロジェクト						
<p><b>人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"> <p><b>人流クライシス</b></p> <p>中山間地域では移動が困難に…</p> </td> <td style="width: 33%;"> <p><b>物流クライシス</b></p> <p>ドライバー不足で配送が困難に…</p> </td> <td style="width: 33%;"> <p><b>災害激甚化</b></p> <p>災害への対応に時間を要する…</p> </td> </tr> </table>	<p><b>人流クライシス</b></p> <p>中山間地域では移動が困難に…</p>	<p><b>物流クライシス</b></p> <p>ドライバー不足で配送が困難に…</p>	<p><b>災害激甚化</b></p> <p>災害への対応に時間を要する…</p>	<p><b>2024年度からの実装に向けた支援策</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"> <p><b>ドローン航路</b></p> <p>150km以上 埼玉県秩父エリア等</p> </td> <td style="width: 33%;"> <p><b>自動運転専用レーン</b></p> <p>100km以上 駿河湾沿岸・浜松等</p> </td> <td style="width: 33%;"> <p><b>インフラ管理のDX</b></p> <p>200km<sup>2</sup>以上 関東地方の都市等</p> </td> </tr> </table>	<p><b>ドローン航路</b></p> <p>150km以上 埼玉県秩父エリア等</p>	<p><b>自動運転専用レーン</b></p> <p>100km以上 駿河湾沿岸・浜松等</p>	<p><b>インフラ管理のDX</b></p> <p>200km<sup>2</sup>以上 関東地方の都市等</p>
<p><b>人流クライシス</b></p> <p>中山間地域では移動が困難に…</p>	<p><b>物流クライシス</b></p> <p>ドライバー不足で配送が困難に…</p>	<p><b>災害激甚化</b></p> <p>災害への対応に時間を要する…</p>					
<p><b>ドローン航路</b></p> <p>150km以上 埼玉県秩父エリア等</p>	<p><b>自動運転専用レーン</b></p> <p>100km以上 駿河湾沿岸・浜松等</p>	<p><b>インフラ管理のDX</b></p> <p>200km<sup>2</sup>以上 関東地方の都市等</p>					
<p><b>社会課題(人流・物流・災害)をデジタルで対応</b></p>	<p><b>24年度から整備開始</b></p>						
デジタルライフラインの整備	中長期的な社会実装計画						
<p><b>ハード・ソフト・ルールのインフラを整備</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"> <p><b>ハード</b></p> <p>高速通信網 IoT機器 等</p>  </td> <td style="width: 33%;"> <p><b>ソフト</b></p> <p>データ連携基盤 3D地図 等</p>  </td> <td style="width: 33%;"> <p><b>ルール</b></p> <p>認定制度 アジャイルガバナンス 等</p>  </td> </tr> </table>	<p><b>ハード</b></p> <p>高速通信網 IoT機器 等</p> 	<p><b>ソフト</b></p> <p>データ連携基盤 3D地図 等</p> 	<p><b>ルール</b></p> <p>認定制度 アジャイルガバナンス 等</p> 	<p><b>官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>計画のイメージ</b></p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>先行地域(線・面)</b></p> <p>国の関連事業の</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 集中的な<b>優先採択</b></li> <li>2 長期的<b>継続支援</b></li> </ol> </div> </div>			
<p><b>ハード</b></p> <p>高速通信網 IoT機器 等</p> 	<p><b>ソフト</b></p> <p>データ連携基盤 3D地図 等</p> 	<p><b>ルール</b></p> <p>認定制度 アジャイルガバナンス 等</p> 					
<p><b>ハードだけではなく、ソフト・ルールも整備</b></p>	<p><b>浜松市が先行地域の候補にあがる</b></p>						

当本部として、政府デジタルインフラを活用した次世代型のモビリティ・サービスを具体化し、社会課題の解決と共に新たなモビリティビジネスを構築する。

# 1. デジタルライフライン全国整備計画の概要(2/3) : 検討メンバー

- 政府関係省庁が連携した取り組みとなり、意思決定のスピードに期待できる。
- 民間からは、モビリティ産業の他、通信、IoT、サービス業など、デジタルインフラ活用における有識者で構成される。



当本部として、政府デジタルインフラを活用した次世代型のモビリティ・サービスを具体化し、社会課題の解決と共に新たなモビリティビジネスを構築する。

# 1. デジタルライフライン全国整備計画の概要(3/3) : 中間とりまとめ

- デジタルライフラインに対し、政府検討結果の中間取り纏めが発表された。(23年9月)
- 浜松市の積極的なアピールにより、政府資料の「ドローン航路」の先行地域、及び「自動運転支援道」の「沼津SA~浜松SA」として掲載され、具体的な提案内容を浜松市で検討中である。

## アーリーハーベストPJの拡張

### ドローン航路

- 1 送電網に加え、**河川上空**にもドローン航路を設定



提供：ドローン実証事業者  
 ※イメージ写真

### 自動運転支援道

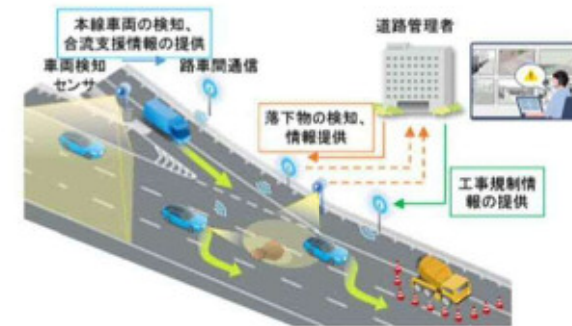
- 2 高速道路に加え、**一般道**にも自動運転支援道を設定



提供：自動運転実証実験関係者  
 ※イメージ写真

### 自動運転支援道

- 3 新東名に加え、**2025年度以降、東北道等**でも自動運転専用レーンを展開



浜松市実装範囲で検討

当本部として、政府デジタルインフラを活用した次世代型のモビリティ・サービスを具体化し、社会課題の解決と共に新たなモビリティビジネスを構築する。



## 2. スズキ参画検討領域:① 自動運転支援道(高速/一般道) 概要

- 自動運転支援道の役割として、自動運転車用レーンを整備することで、物流における運行リードタイムの低減や、道路インフラからの情報提供による、車両コストの低減・イノベーションの促進を目指す。(政府発表内容)

### 1 自動運転支援道の設定方針

#### 自動運転支援道の役割

##### 1 安全性を高める運行環境の提供

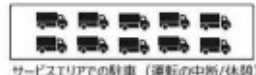
###### 自動運転車用レーン



自動運転車以外の交通参加者が進入しない、又は自動運転車が優先されることで、自動運転車の運行環境の安全性が高まる。

##### 2 運行リードタイムの低減

###### 物流



サービスエリアでの駐車(運転の中断/休憩)  
 自動運転車はサービスエリアでの駐車(の減少)に繋がる可能性がある。

##### 3 車両コスト低減・イノベーション促進

###### 車両コスト低減

- ✓ 車載センサーの質・量の削減に繋がる可能性
- ✓ 車載計算機の質・量の削減に繋がる可能性
- ✓ 開発コストの削減に繋がる可能性

###### 道路インフラからの情報提供



道路交通情報等を提供することで、自動運転車の運行環境の安全性が高まる。なお、先読み情報は自動運転車に限らず、車両製造者等からの要望を踏まえ、一般自動車への情報提供の必要性について今後検討。

###### 人流



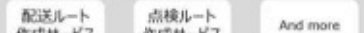
###### イノベーション促進

- ✓ 実環境での試験が容易となり試験回数が増大
- ✓ ビジネスモデルの検証回数が増大
- ✓ 膨大なデータ取得でAIの機械学習を促進
- ✓ 国内外からの開発に関する投資を喚起

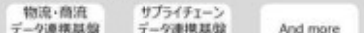
#### 自動運転支援道の定義

- 自動運転支援道は、ハード・ソフト・ルール面の面から自動運転車の走行を支援している道であって、例えば、ハード・ソフトの観点からは「運行をマネジメントするシステム」、「空間情報を流通させるシステム」及び運行環境情報を取得するための「IoTインフラ」を含む。ただし、全ての具備が必須という趣旨ではない。

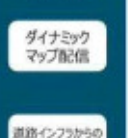
###### サービスを提供するシステム



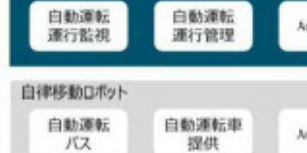
###### 情報や取引を仲介するシステム



###### 空間情報を流通させるシステム



###### 運行をマネジメントするシステム



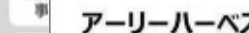
###### IoTインフラ



###### 利用者①



###### 利用者②



#### アーリーハーベストPJの拡張

##### ドローン航路

- 1 送電網に加え、河川上空にもドローン航路を設定



提供：ドローン運送事業者 ※イメージ写真

##### 自動運転支援道

- 2 高速道路に加え、一般道にも自動運転支援道を設定



提供：自動運転実証実験事業者 ※イメージ写真

##### 自動運転支援道

- 3 新東名に加え、2025年度以降、東北道等でも自動運転車用レーンを展開



一般道も  
 自動運転支援道の  
 検討が拡張される

アーリーハーベストPJ②  
 経済産業省資料

経済産業省資料

## 2. スズキ参画検討領域:② ドローン航路 概要

- ドローン航路を設置し、自動飛行可能な環境を構築することで、点検や物流の自動化を普及させることを目指す。(政府発表内容)

2

### ドローン航路の設定

アーリーハーベストPJ①

経済産業省資料

#### サービス例

- 点の取組を線で結び、ドローンの目視外の自動飛行による点検や物流の自動化を普及させることを目指す。ドローン航路の設定によりドローンの安全かつ高速な運用が可能になる。

#### ドローン点検の例 (ドローン航路を設定し自動化を実現)

##### 自動操縦システム



出典: グッドスカイエイ

#### ドローン物流の例 (必要に応じてドローン航路を活用)



ドローンを用いて山間部の受取人まで荷物を運搬等

出典: 日本郵便

#### デジタルライフライン例

- 送配電網等の既存インフラを活用して将来的には地球1周分(約4万km)を超えるドローン航路の設定を目指す。2024年度頃までに埼玉県秩父エリアの送電網等において150km以上の航路を設定して利用開始。ドローン航路も活用し、ドローンを活用した点検や配送等の普及を後押しする。

#### ドローン航路① (幹線となる航路 ※送電網等での設定を想定)

埼玉県秩父エリアの送電網約 **150km** 等



段階的にエリアを拡大  
100km



総延長150km以上の航路を設定

#### ドローン航路② (一般的な航路)



3D都市モデル等を活用して  
安全性の高い飛行経路を  
設定等

飛行経路

出典: トラジェクトリー

Copyright © 2023 METI

31



## 2. スズキ参画検討領域:③ モビリティ・ハブ 概要

- 自動運転車両やドローン等のモビリティが、「ヒト・モノの乗り換え、積み替え」、「モビリティの充電・駐車」を行うハブとなる拠点を整備（政府発表内容）

3

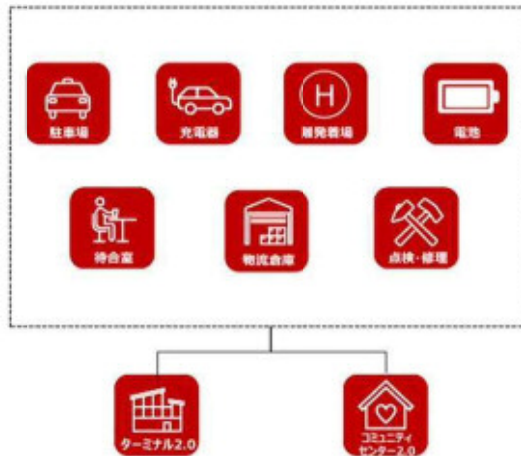
### モビリティ・ハブの整備

インフラ（ハード）

経済産業省資料

#### 構成要素の特定

- アーリーハーベストプロジェクト等を通じ、自動運転車やドローンといったモビリティが、IoT機器等の支援を得つつ、ヒト・モノの乗換・積替、モビリティの充電・駐車をを行うハブとなる拠点を整備する。その際、地域のニーズに応じてインフラを自由に組み合わせることができるよう、インフラの標準規格や推奨仕様を整備する。



#### 論点

##### 1 仕様

###### 安全性・信頼性・社会受容性

- ✓自動運転車やドローンの安全な運行に必要な間隔での配置
- ✓災害時に防災拠点として活用できるよう稼働可能
- ✓地域住民の交流の場としての活用

###### 経済性

- ✓既存施設の活用による固定費の削減
- ✓計画的な共同調達による調達費用の削減
- ✓特定の地域に集中して整備することで経済性を向上

###### 技術

- ✓充電器や電池、貨物その他規格の標準化
- ✓省人化のための荷役、充電自動化、最適制御
- ✓悪意あるモビリティハブ利用を防止するセキュリティ技術の適用

##### 2 運営主体

ターミナル2.0  
運営事業者

- ・自治体や産業界にて、既存施設（SA/PA、道の駅、物流施設、変電所等）活用の検討が必要

コミュニティセンター2.0  
運営事業者

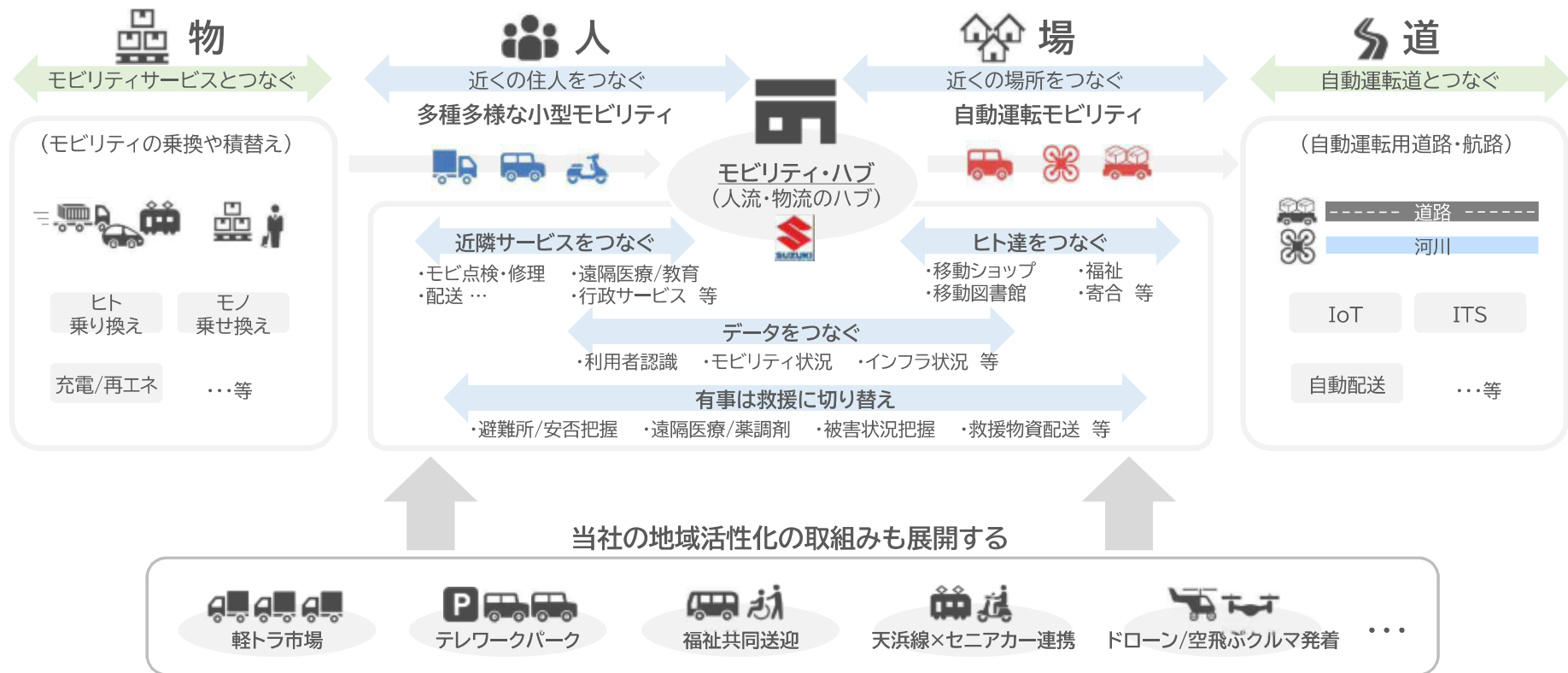
- ・自治体や産業界にて、既存施設（コミュニティセンター等）活用の検討が必要

緊急避難場所の  
運営事業者

- ・自治体にて、ドローンの緊急避難場所などの運営の在り方に関する検討が必要

## 2. スズキ参画検討領域:③ モビリティ・ハブ コンセプト

- 自社・他社含め、多種多様なモビリティが往来する中で、モビリティの点検やメンテナンスを担える拠点が整備されていない為、当社のメンテナンス・サービスとの連携を模索し、安心・安全なモビリティ社会の構築を目指す。
- また、当社の地域活性化の取り組みも展開することで、モビリティとサービスを組み合わせた事業モデルの構築を目指す。



### 3. ドローン産業集積 エコシステムの形成

01機体の開発・製造

02部品の開発・製造

03輸送サービスの提供

04地上インフラの構築

05機体の整備・点検

06保険サービスの提供

07管制・運航管理システムの構築

08通信・デジタル環境の提供

09試験飛行環境の提供

10教育・研究開発の促進

11資金調達の支援

12リース事業の開発

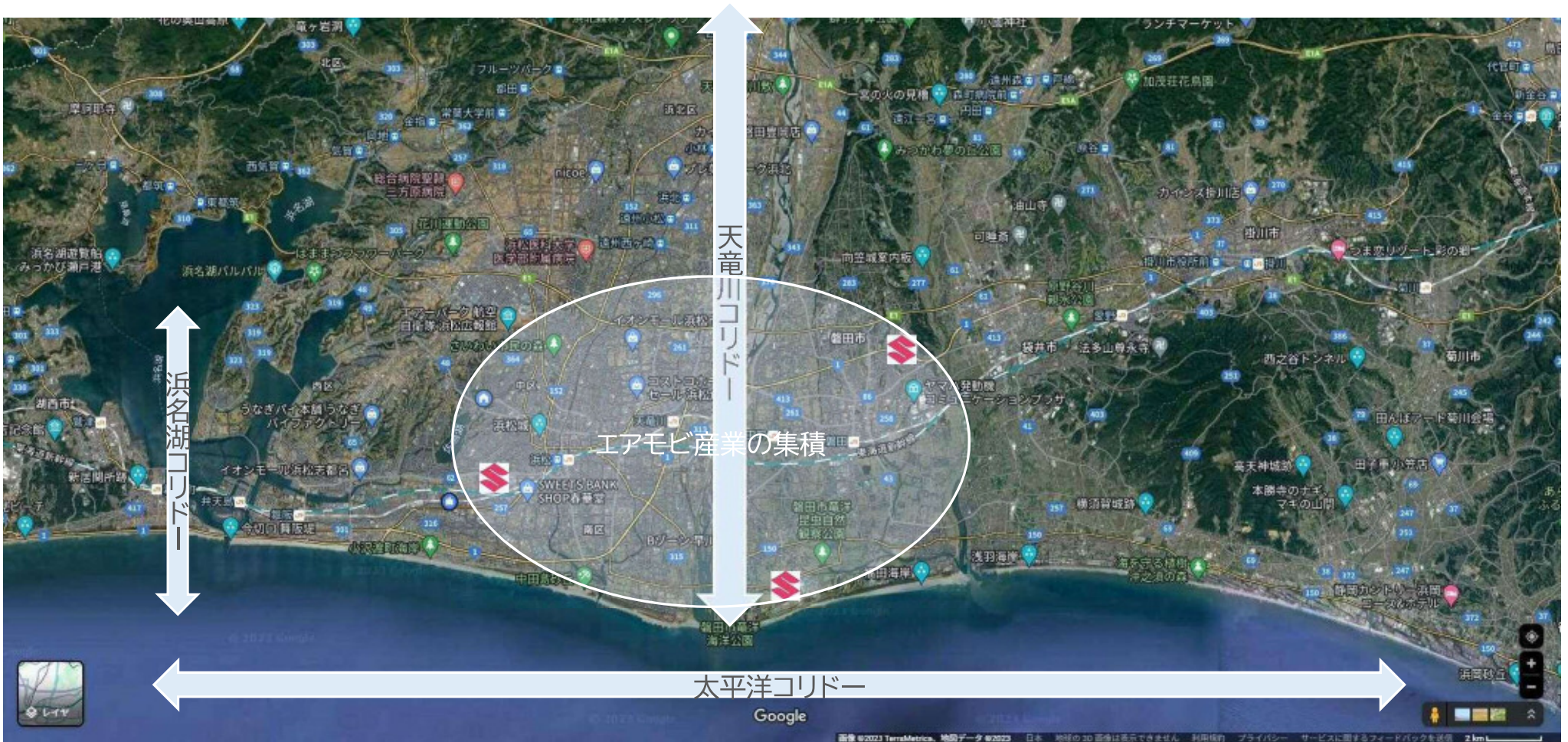
13コミュニティの形成

14制度設計の推進

15地域政策の推進



### 3. ドローン産業集積 広域コリドールの形成



# 4. 2030年代の浜松市デジタル都市構想(エリア全体イメージ)

